

中小・小規模事業者のBCPへの取組調査結果について

山梨県商工会連合会

本会では、県内商工会地域の中小・小規模事業者を対象に、BCP（事業継続計画）への取り組み状況を調査した。（調査期間令和5年5月23日～6月2日）

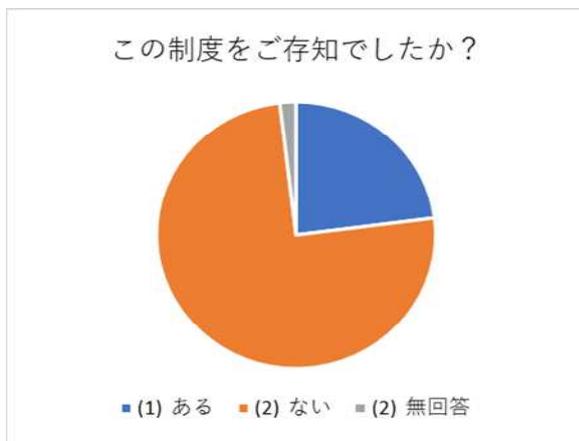
この調査は、全国商工会連合会より依頼を受けて、年4回実施している中小企業景況調査の付加調査として本年度初めて実施したもの。

調査対象事業者数は165社（製造業37社、建設業25社、小売業50社、サービス業53社）。

調査によりBCPの取り組み状況や災害等への危機意識の程度が明らかとなった。

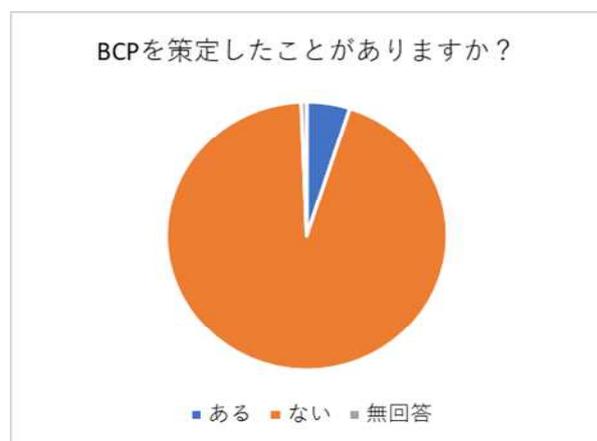
この調査結果を基に、より実効性の高い経営支援策の創出や、行政への施策提言にも繋げていく。

○ BCPの認知度について



BCPの認知度は23%

○ BCPの策定の有無



BCPを策定したことがある事業者は5%

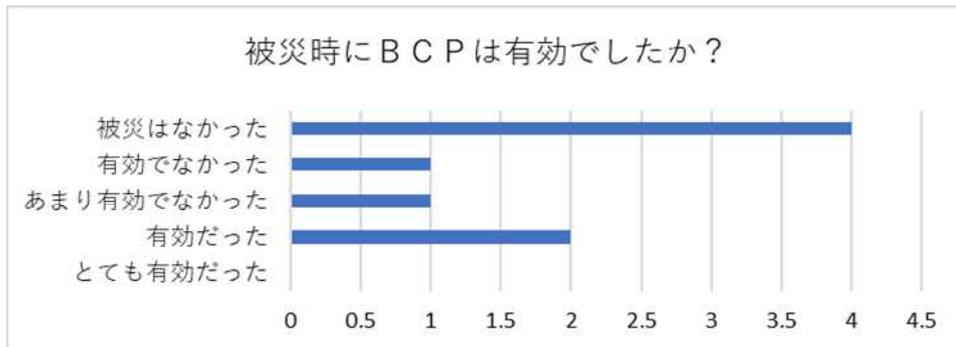
○ BCP策定済事業者への質問

◇ 策定の動機



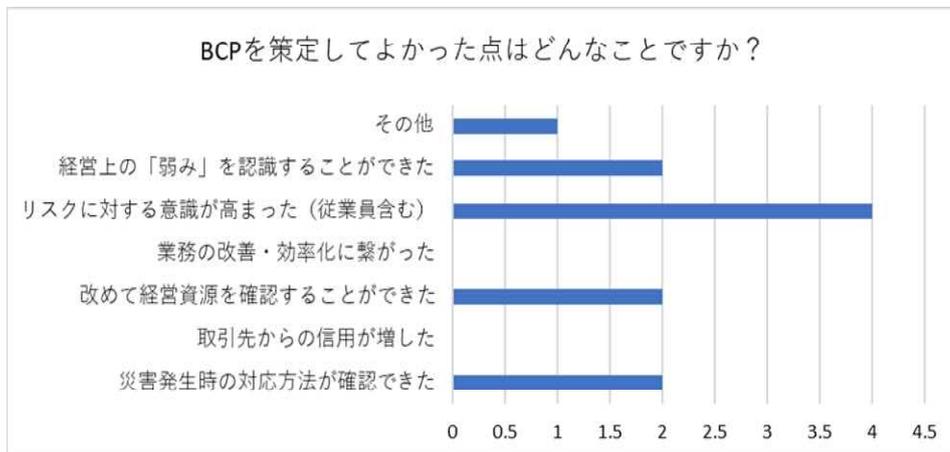
「その他」の内容は、「補助金申請への加点」、「雇用環境の整備」、「事業継続力強化計画に引き続きの策定」であった。

◇ BCPの有効性



「被災はなかった」に続いて「有効であった」との回答が多かった。具体的には、「従業員確保につながった」、「社員や家族がコロナ罹患時にテレワークで業務が継続でき、仕事の引継ぎも円滑であった」という内容であった。

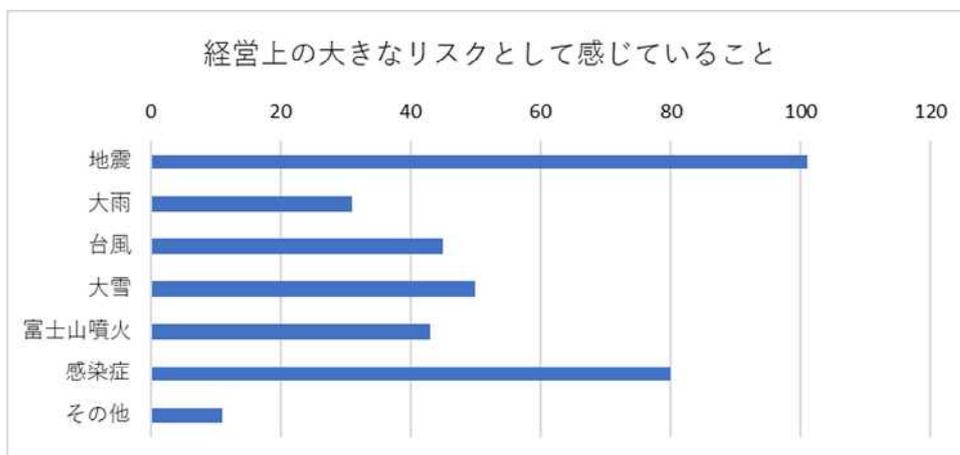
◇ 策定してよかった点



よかった点を回答した約4割が、「リスクに対する意識が高まった」ということであった。

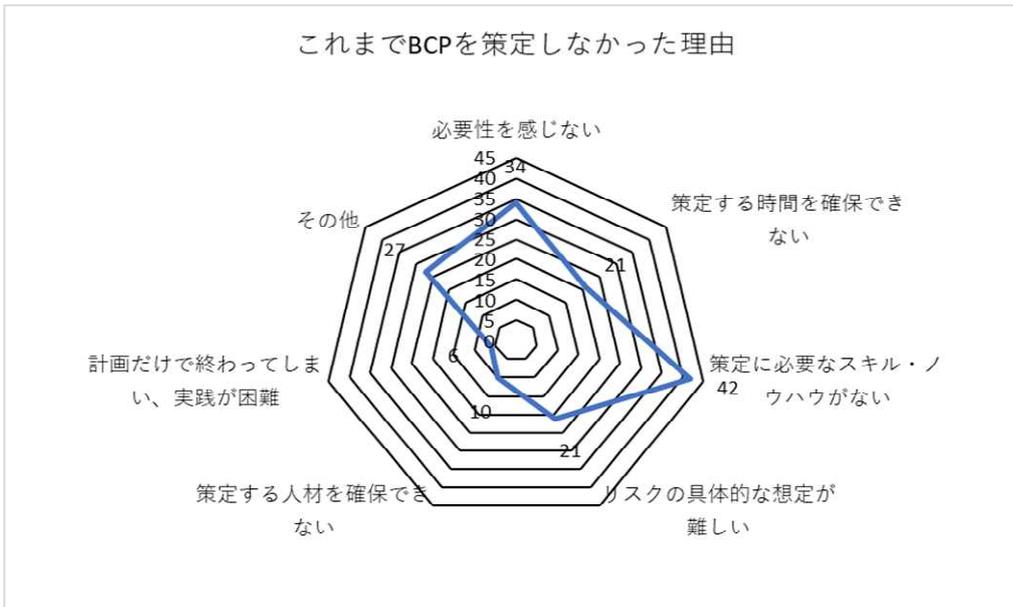
○ BCP策定が未実施の事業者への質問

◇ 経営上のリスクとして感じていること



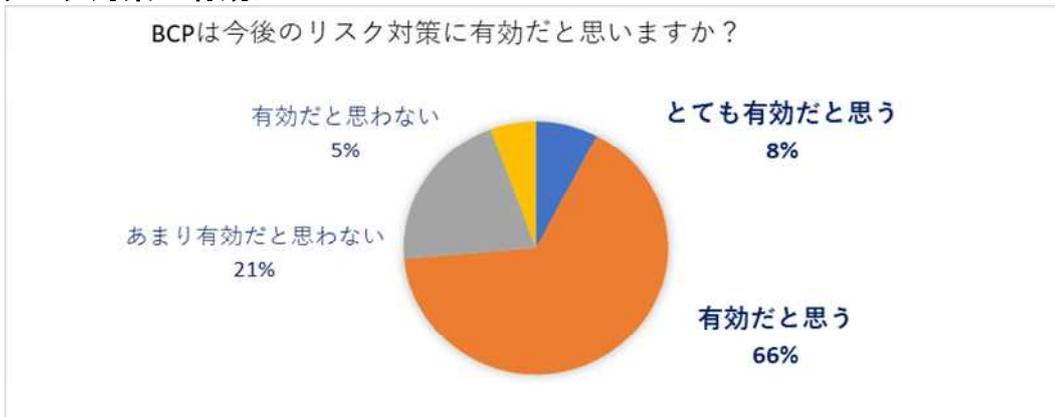
「地震」、「感染症」に続いて「大雪」の順であった。

◇ 策定しなかった理由



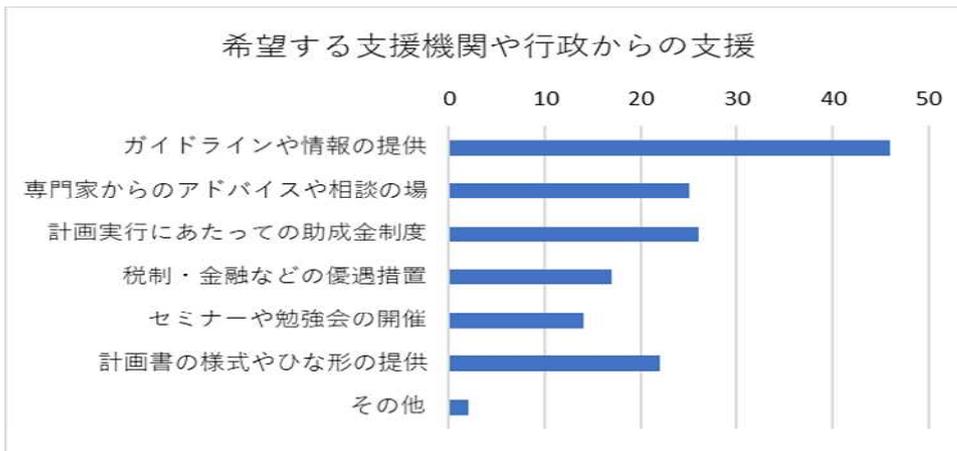
「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が20%超、続いて「必要性を感じない」「その他」「策定する時間を確保できない」の順であった。「その他」は、制度を知らなかったという回答が多かった。制度の更なる周知が必要であると考えます。

◇ リスク対策に有効か



「とても有効だと思う」「有効だと思う」が全体の7割強を占めている。

◇ 支援機関や行政からの必要な支援は



「ガイドラインや情報の提供」が全体の2割強を占めている。続いて、「助成金制度」、「専門家からのアドバイス」の順である。

◇ BCP策定・更新支援を希望するか



回答者の半数が支援を希望している。